

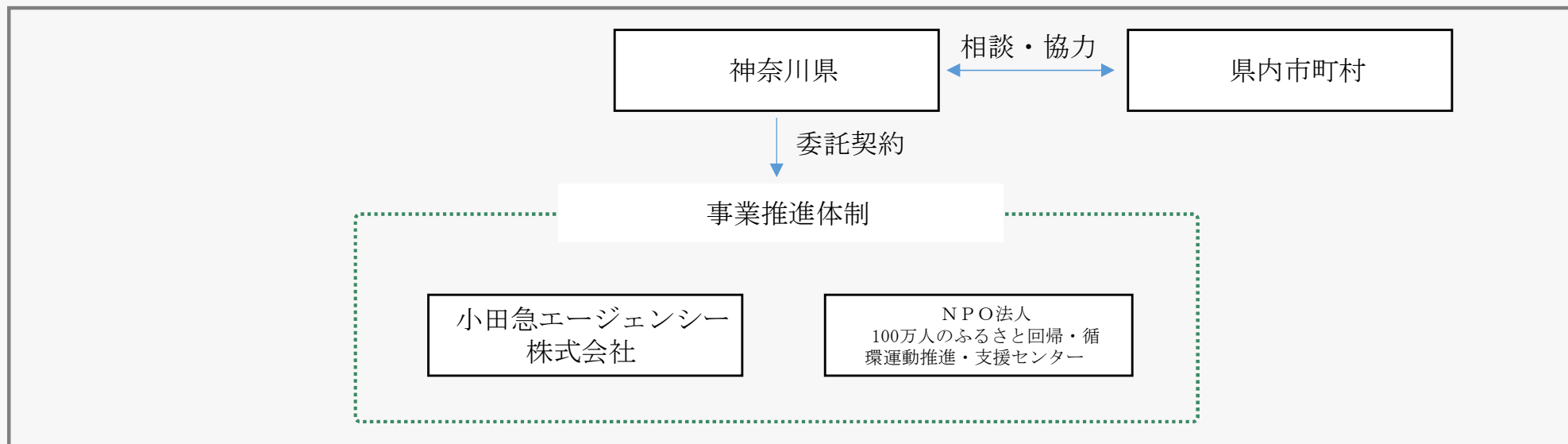
テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

■ 具体的使途（経費内訳）

交付対象事業	経費内訳、交付金充当額
1 東京都在住者をターゲットとした戦略的広報の実施 10,869千円	・交通広告等費用（委託料） 7,260千円 東京都在住者をターゲットに、交通広告を利用した新たな広報媒体により、本県が主催となって実施する移住セミナー、移住フェア等の広報を実施するもの。 ・バナー広告配信費（委託料） 3,609千円 移住を考えている方が、実際に移住という行動に移すための「生の情報」の提供を目的とし、本県で実施する移住セミナーや移住フェア、移住相談、県内市町村の移住・定住に関する支援（例：住宅取得に対する支援）等の情報発信を行うため、東京都在住者をターゲットとしたバナー広告を出し、そのバナーをクリックした人を当該情報が掲載されている本県移住サイトに誘導するもの。
2 市町村の取組支援の強化 14,212千円	・市町村主導によるプロジェクト等の実施（委託料(専門家謝金、運営経費、一般管理費等)） 9,124千円 市町村が実施する自主的・主体的な移住・定住の取組に対して、引き続き専門人材を市町村へ派遣し、アドバイスを行うもの。 本県の構造的な課題に対して、今年度は、より高度なアドバイスを受けられるよう、空き家対策や情報発信等のスペシャリスト等、派遣するアドバイザーの高度・専門化を行う。 ・転入者アンケートの分析等（委託料） 4,988千円 現在実施している転入者から提出される転入の決め手等についてのアンケートを集計・分析し、その結果を市町村にフィードバックすることで、構造的な課題に対応できる移住・定住施策に繋げていくもの。 ・市町村連絡会の開催（講師謝金） 100千円 市町村の連携により、当該事業の活用事例の横展開や検証等を行うため、講師を招いた連絡会を開催するもの。
3 東京都から本県への移住に向けた移住相談体制の強化 24,033千円	・市町村の自走化に向けた移住相談・移住セミナー・移住フェアの開催支援（委託料(人件費、運営経費等)） 23,733千円 44都道府県の移住相談ブースが設置され、年間5万件を超える移住相談が集まるふさと回帰支援センターに引き続き本県の移住相談ブースを設置し、東京都在住者をメインターゲットとした移住相談等に対応するほか、東京都民の移住のニーズや傾向をいち早く、より正確に反映するため、企画段階からセンターに委託して、移住セミナーや移住フェア業務を実施するもの。 ・テレワーク等に関連したフェアへの出展（ブース出展料） 300千円 東京有楽町で行われる全国的な移住フェアに市町村も参加し、本事業の成果のPRや移住相談を市町村主導で実施するもの。

テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

■ 実施体制



名称	役割
神奈川県	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理・統括業務
県内市町村	- 県主催移住セミナー・移住フェアへの協力 - 移住・定住の更なる促進に向けた相談・協力
小田急エージェンシー株式会社	- 市町村への専門人材の派遣 - 転入者アンケートの分析
NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	- 移住相談の実施 - 県主催移住セミナー・移住フェアの実施・協力 - 対外的なPRの実施